

# 2017 年度事業計画書

新年度に向けて

弊社 20 年度目に当たる新年度は、弊社の二つの主要事業、ボランティアニーズのマッチング「ボラナビ」事業と、独身者の友人づくりを支援する「おひとり様会」事業にさらにひとつ増え、計 3 つになる予定です。新事業は、孤独死防止に貢献する「着信確認サービス事業」。全国の希望者を対象に孤独死防止に貢献していきます。既存主要事業も、時代のニーズに合わせた展開の検討を続けます。

## 1. ボランティアニーズマッチング

月刊ボラナビは、継続して毎月 1 万 5 千部発行する予定です。

サイト「ボラナビ・サーチ」でも情報提供を続け、フェイスブックで速報性と波及性を補完します。「おひとり様会」が新サイトを開設し、独立したことで、ボラナビサイトでは、よりボランティア情報の発信に特化しつつ、法人全体の活動をお伝えできるように努力します。

その他の市民活動団体支援として、サイト上のコーナー、NPO のハテナ、セルフヘルプの輪、出張芸ボランティア、北海道お茶の間めぐりを続けます。また、インターネットによる新しいボランティア情報配信方法を考察します。

## 2. おひとり様会

生涯未婚率の上昇、独居高齢者の孤立化、少子化などの流れを受け、当事者の方々の孤立を防ぎ、生きがいを感じていただけるような楽しい企画を続けていきます。道外の活動も模索します。

## 3. 着信確認サービス事業

一人暮らしの方が誰にも看取られることなく自宅で息を引き取り、その後、相当期間放置される孤独死件数は全国で上昇傾向です。2010 年の国勢調査で、日本で初めて一人暮らしが最も多い世帯像となり、独居高齢者数も年々増えています。孤独死を「身近な問題」と感じる人の割合は単身世帯で多く、4 割を超えています(平成 26 年版高齢社会白書を参照)。

孤独死は非常に痛ましく、遺族や近隣住民に与えるショックが大きいことに加え、遺体発見までにかかる日数や季節によっては遺体の腐乱が起こって周囲に迷惑をかけたり、専門的な消臭消毒コストが必要になったり、事故物件として不動産価値が下がったりするなどの副次的被害も大きな問題です。

孤独死防止の役割を果たす仕組みとして、日本では長年、民生委員が一人暮らしの高齢者の見守りをしていますが、ほとんどの地域で現在、成り手が不足しており、今後その傾向が強まる

ことが予想されています。また、民生委員は業務の性質上、見守り対象となる個人や世帯の情報を必要としますが、近所に住む委員にプライバシーが明かされるのを嫌い、対象者が個人情報保護法を盾に名簿作成のための情報提供を拒否したり、マンション等の管理人が居住者の情報提供を拒んだりする例が増えています。さらに、孤独死は高齢者に限らず中高年にも起こっていますが、民生委員の見守り対象は 75 歳以上(地域によっては 65 歳以上)に限られています。

そこで、この度、年賀寄附金を受け、弊社がお独り様会の会員を対象に、2013 年 4 月から無料で行っている孤独死を防止する着信確認サービスを全国の希望者を対象に実施することになりました。週に一度、希望者に弊社の無人電話に連絡をもらい、その着信記録をメールで確認します(NTT 東日本のひかり電話「着信お知らせメール」を利用)。利用者と連絡がつかなかった際は、各利用者が事前に登録する、別居の家族や大家等、緊急連絡先者に弊社から連絡します。利用者に対する実際の安否確認行動は、各利用者の緊急連絡先者が行なうため、札幌市に所在する弊社が全国の方を対象にサービス提供できる仕組みです。

将来的には、緊急連絡先者を民生委員にするケースを奨励することで、日本社会に欠かせない民生委員制度を少数の委員で維持できる可能性があります。必要としている多くの不特定多数の方に着信確認サービスを無償提供し、1 週間以上発見されない孤独死を防ぎ、ご本人や地域に貢献していきます。

以上